

# 原発依存を深める エネルギー政策NO!



## 「安倍国葬」は国民主権の否定

9月27日、岸田首相は、国民の6割以上が反対している安倍元首相の国葬を強行しました。国会議事堂前の15,000人をはじめ全国各地で多くの市民が「国葬止めろ!」「黙祷強制反対」と声をあげ、「国葬NO!」の意思表示をしました。「安倍国葬」は閣議決定だけで開催したもので、法的根拠がなく、国会承認もない、国民無視の政治的暴挙であり、国民の声を分断する結果になりました。

戦前の国葬令に基づく政治家（伊藤博文など）や軍人（山本五十六など）の国葬は天皇制と不可分に結びつき、国民を戦争遂行に統合するための法制でした。その反省から、戦後の民主国家建設の中で「廃止」されました。「国葬」そのものが国民主権と相いれないものと判断されてきた歴史を理解しておく必要があります。

「安倍国葬」が最も理不尽なことは、8年8ヶ月余の政権下で行っ

た経済・政治・外交政策がことごとく国民主権をないがしろにし、民主主義を後退させるものであったことです。アベノミクスと自称した経済政策では、2回の消費税引き上げ、大企業優遇の税制導入、中小企業の競争力の衰退化、労働者賃金の賃上げ停滞、非正規雇用の拡大など生活困窮化と格差拡大を招きました。「戦後レジームからの脱却」は、共謀罪や特定秘密保護法などの違憲性が指摘される法律の採決強行など民主主義を否定する独善的な政治を主導しました。憲法9条を空洞化させる安保法制を閣議決定で制定し、米軍と一体化して「戦争する国」への道を開きました。辺野古新基地を積極的に推進し、毎年防衛予算を拡大させて、米軍兵器をバク買いしてきたのも安倍政権です。外交面でも、米政府の世界戦略に迎合し、中国を仮想敵国にし、東アジア諸国との緊張関係を高めてきました。韓国との歴史認識の対立は、頑な安倍政権の外交姿勢に一因があります。岸田政権が讃える安倍政治の「成果」は、厳しく検証

**全造船関東地協労働組合**

一人でも誰でも入れる労働組合 **よこはまシティユニオン**

横浜市鶴見区豊岡町 20-9-505 TEL&FAX 045-575-1948

ホムペ -ジ` <http://yuniyoko.sakura.ne.jp>

【2022年10月11日】

されねばなりません。これから国会で、安倍元首相を頂点とする自民党と旧統一教会・勝共連合との深いかわりが追求されるはずですが、自民党の憲法改正案には、旧統一教会の教理と通底する内容が随所にあります。国会で虚偽答弁を繰り返してきた安倍首相の闇をどこまで明らかに出来るか、国会をはじめ日本国民の民主主義の力量が問われています。

## 原発依存を深めるエネルギー政策 NO !

昨年、政府は第6次エネルギー基本政策を発表し、「可能な限り原発依存度を低減する」として原発の電源構成を2030年段階で20～22%としました。しかし岸田政権は今年8月、二酸化炭素排出削減を目的とするGX実行委員会で、急激な気候変動対応を理由に、①原発再稼働の推進、②稼働期間の再延長、③次世代型原子炉開発、④核燃料再処理・最終処分の加速化の方針を打ち出しました。しかも従来、自民党政府が否定してきた新型原子炉の開発と建設を目指す方針も打ち出しました。GX実行委員会は、岸田首相を議長に、電力会社、金融、消費者団体、環境NGO、労働界（連合会長）などを構成員にしています。

この方針はあまりに唐突で性急です。政府は、フクシマ原発事故から11年間で発電しない原発の維持や再稼働に費やした費用が11兆円を超えている現実を直視すべきです。この巨額な財源を再生可能エネルギーの普及に投資していれば、違った可能性が開けたはずです。求められているのは、原発の廃炉を推進し、原発に依存しない社会づくりに向けたプランであり、再生可能エネルギー供給を基軸にしたマスタープランです。

【組合員 Y】

# 原発に依存しない 社会を作ろう！

## ■ 故長尾さんの闘いを胸に

よこはまシティユニオン組合員だった長尾光明さん（故人）は福島第一原発で働き、被ばくが原因で退職後に多発性骨髄腫（血液のガン）を発症し労災認定されました。損害賠償を求めて東京電力を相手に裁判を起しましたが、東電は労災認定はおろか病名すら否定。裁判所も長尾さんの請求を棄却しました（最高裁2010年4月）。

## ■ 原発で働く労働者と共に

原発は電力会社を元請とした4～8次の下請会社で稼働しています。3.11以降、多くの労働者が福島第一原発の収束作業に関わり、被ばくを余儀なくされています。東電福島第一原発の収束・廃炉作業や九電玄海原発の定期検査に従事し、被ばくが原因で白血病になったあらかぶさん（40代男性）は2016年11月22日に東京電力と九州電力を相手に損害賠償を求めて提訴し闘っています。ぜひ多くの皆さまのご支援をお願いします。

## ■ 職場の問題、いつでもご相談を！

東日本大震災や原発事故を忘れないため、私たちが毎月11日に街頭宣伝活動を始めて11年目になります。これからも、何が出来るのかを一緒に考えたいと思います。「福島どころじゃない」「自分の仕事と生活が大変」という方もいるでしょう。そんなあなたこそ、あきらめる前に一度ぜひ職場の問題をユニオンに寄せてください。一緒に解決しましょう！